

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名			高知県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)					
市町村名			須崎市		地方交付税種地	1-1		財政健全化等	×	歳入総額	18,945,082	18,293,542	実質収支比率		12.3	4.0					
								財源超過	×	歳出総額	17,999,302	17,992,776	経常収支比率		85.6	94.8					
								首都	×	歳入歳出差引	945,780	300,766	(※1)		(89.6)	(98.8)					
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	24,928	14,923	標準財政規模		7,479,583	7,180,274					
								中部	×	実質収支	920,852	285,843	財政力指数		0.42	0.42					
人口			令和2年国調(人)		20,590		産業構造 (※5)		単年度収支	635,008	-215,964	公債費負担比率		18.2	20.2						
									平成27年国調(人)	22,606	積立金	495	332	健全化判断比率							
									増減率 (%)	-8.9	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-	-				
住民基本台帳人口 (※7)			令04.01.01(人)		20,603				区分	令和2年国調		平成27年国調		低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
			令03.01.01(人)		21,088		第2次	19.5	20.2												
																		うち日本人(人)		20,659	
			増減率 (%)		-2.3		第1次	17.8	18.5												
																		うち日本人(%)		-1.9	
面積 (km ²)		135.35		第3次	62.7	61.3															
																	人口密度 (人/km ²)		152		
世帯数 (世帯)		8,710																			
																	職員の状況				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,573,613	16,927,855										
	市区町村長	1	7,380		一般職員	226	688,396	3,046	うち公的資金	15,877,974	14,944,471										
	副市区町村長	1	6,510		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,125,176	12,429,832										
	教育長	1	6,040		うち技能労務職員	11	40,260	3,660	債務負担行為額(支出予定額)	1,360,083	1,326,888										
	議会議長	1	3,560		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-										
	議会副議長	1	3,040		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-										
	議会議員	13	2,850		合計	226	688,396	3,046	積立金現在高	331,276	330,781										
									減債基金	1,760,819	1,366,082										
									その他特定目的基金	3,821,153	2,863,926										
一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(12)	高幡消防組合	(22)	須崎市土地開発公社										
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険特別会計			(10)	漁業集落排水事業特別会計	(13)	高幡東部清掃組合	(23)	須崎市道の駅										
(3)	バス事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(11)	巡航船事業特別会計	(14)	高幡広域市町村園事務組合(一般会計)												
(4)	スクールバス特別会計							(15)	高幡広域市町村園事務組合(滞納整理事業特別会計)												
								(16)	高幡障害者支援施設組合												
								(17)	こうち人づくり広域連合												
								(18)	高知県広域食肉センター事務組合												
								(19)	高陵特別養護老人ホーム組合(一般会計)												
								(20)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
								(21)	高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												

(注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8:職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,676,028	14.1	2,676,028	36.0	普通税	2,676,028	100.0	147,071	
地方譲与税	161,888	0.9	161,888	2.2	法定普通税	2,676,028	100.0	147,071	
利子割交付金	4,019	0.0	4,019	0.1	市町村民税	938,291	35.1	45,602	
配当割交付金	11,629	0.1	11,629	0.2	個人均等割	32,735	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	15,486	0.1	15,486	0.2	所得割	714,199	26.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	74,991	2.8	12,327	
地方消費税交付金	539,324	2.8	539,324	7.3	法人税割	116,366	4.3	33,275	
ゴルフ場利用税交付金	5,198	0.0	5,198	0.1	固定資産税	1,475,600	55.1	96,779	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,471,087	55.0	96,779	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,652	3.6	4,690	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	164,485	6.1	-	
自動車税環境性能割交付金	5,660	0.0	5,660	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	34,457	0.2	34,457	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	32,460	0.2	32,460	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	5,361	0.0	5,361	0.1	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,827	0.0	1,827	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,247	0.0	1,247	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	24,025	0.1	24,025	-	事業所税	-	-	-	
地方交付税	4,744,244	25.0	3,919,834	52.8	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	3,919,834	20.7	3,919,834	52.8	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	824,410	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
（一般財源計）	8,230,393	43.4	7,405,983	99.7	合計	2,676,028	100.0	147,071	
交通安全対策特別交付金	1,803	0.0	1,803	0.0					
分担金・負担金	52,858	0.3	-	-					
使用料	138,334	0.7	11,632	0.2					
手数料	50,545	0.3	-	-					
国庫支出金	3,084,893	16.3	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,663,569	8.8	-	-					
財産収入	14,596	0.1	5,437	0.1					
寄附金	2,310,630	12.2	-	-					
繰入金	530,797	2.8	-	-					
繰越金	208,977	1.1	-	-					
諸収入	214,160	1.1	325	0.0					
地方債	2,443,527	12.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	344,792	1.8	-	-					
歳入合計	18,945,082	100.0	7,425,180	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,667,682	実質収支	52,989
下水道	361,374	再差引収支	11,885
上水道	46,521	加入世帯数（世帯）	3,589
交通	9,421	被保険者数（人）	5,716
介護サービス	4,837	被保険者	104
国民健康保険	289,659	1人当り	-
その他	955,870	保険税（料）収入額	365
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	116,855	0.6	-	116,855	
総務費	5,022,143	27.9	1,111,470	1,098,574	
民生費	4,948,540	27.5	7,916	2,242,892	
衛生費	1,446,469	8.0	416,525	633,112	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	811,289	4.5	357,620	254,628	
商工費	212,917	1.2	59,345	109,644	
土木費	1,112,320	6.2	420,049	622,740	
消防費	1,090,534	6.1	622,236	470,993	
教育費	1,071,624	6.0	159,514	771,145	
災害復旧費	82,934	0.5	-	1,891	
公債費	1,866,044	10.4	-	1,668,904	
諸支出金	9,421	0.1	-	9,421	
前年度繰上充用金	208,212	1.2	-	208,212	
歳出合計	17,999,302	100.0	3,154,675	8,209,011	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,825,429	37.9	4,140,828	3,998,120	51.5
人件費	2,015,606	11.2	1,870,097	1,740,655	22.4
うち職員給	1,265,229	7.0	1,166,591	-	-
扶助費	2,943,779	16.4	601,827	588,561	7.6
公債費	1,866,044	10.4	1,668,904	1,668,904	21.5
元利償還金	1,866,022	10.4	1,668,882	1,668,882	21.5
うち元金	1,797,769	10.0	1,600,814	1,600,814	20.6
うち利子	68,253	0.4	68,068	68,068	0.9
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
その他の経費	7,936,264	44.1	3,908,437	2,655,333	34.2
物件費	2,559,385	14.2	986,939	581,150	7.5
維持補修費	112,930	0.6	100,900	100,853	1.3
補助費等	1,862,311	10.3	1,148,435	731,224	9.4
うち一部事務組合負担金	726,659	4.0	566,059	565,842	7.3
繰出金	1,621,161	9.0	1,347,416	1,241,796	16.0
積立金	1,570,875	8.7	116,225	-	-
投資・出資金・貸付金	1,390	0.0	310	310	0.0
前年度繰上充用金	208,212	1.2	208,212	-	-
投資的経費計	3,237,609	18.0	159,746	-	-
うち人件費	4,803	0.0	-	-	-
普通建設事業費	3,154,675	17.5	157,855	-	-
うち補助	904,207	5.0	31,427	-	-
うち単独	2,237,743	12.4	123,829	-	-
災害復旧事業費	82,934	0.5	1,891	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,999,302	100.0	8,209,011	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	18,963	17,824	1,139	1,114	531	17,558	
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	21	214	▲ 193	▲ 193	-	5	
3	バス事業特別会計	17	17	-	-	7	8	
4	スクールバス特別会計	8	8	-	-	7	3	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								

高知県須崎市

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の
最大値及び最小値

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

高知県須崎市

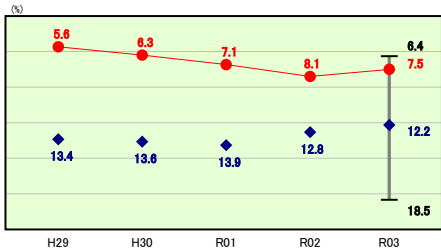
経常収支比率の分析

人口	20,603	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	20,260	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	135.35	km ²	実収公債費比率	13.6	%
歳入総額	18,945,082	千円	将来負担比率	44.7	%
歳出総額	17,999,302	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実収収支	920,852	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	7,479,583	千円			
地方債現在高	17,573,613	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

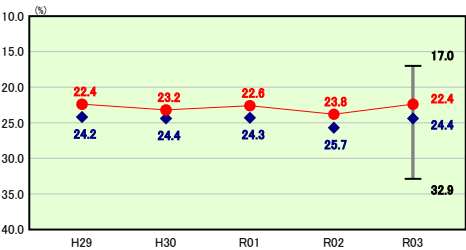


類似団体内順位 4/132 全国平均 13.8 高知県平均 10.9

物件費の分析欄

業務のアウトソーシングや近隣市町との住民情報システムの共同利用化による業務の効率化など事務経費等の削減に取り組んでいる。ふるさと納税寄附額の減少により、返礼品にかかるすきさがすきさ応援事業費が149,538千円減となるなど、物件費全体では150,354千円減となったため、類似団体平均と比較すると低く推移している。

人件費

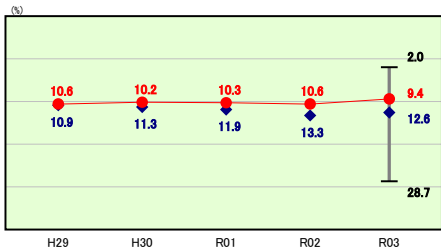


類似団体内順位 38/132 全国平均 25.2 高知県平均 24.5

人件費の分析欄

感染症対策事業費20,769千円が皆増となったものの、退職手当が70,095千円の減額となったこと等により、人件費全体では38,895千円の減額となり、類似団体平均および全国平均を大きく下回っている。今後は、手当等も増加傾向にあることから、行政改革大綱を中心に、事務量に見合った適正な人員管理に努める必要がある。

補助費等

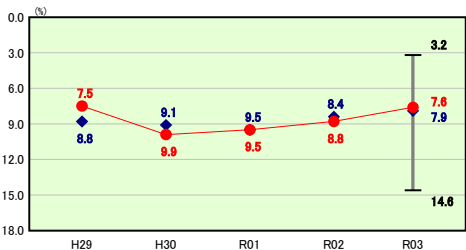


類似団体内順位 28/132 全国平均 10.2 高知県平均 9.6

補助費等の分析欄

新型コロナウイルス感染症対策関連事業の特別定額給付金給付事業2,124,000千円が皆減となった一方、海のまちプロジェクト推進事業費70,747千円の皆増や産地パワーアップ事業費93,300千円の皆増が見られ、全体としては2,116,808千円の減額となった。今後も、任意の補助金等についてもより一層精査する必要がある。

扶助費

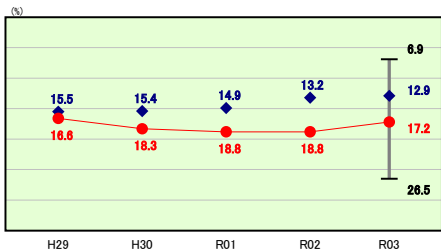


類似団体内順位 61/132 全国平均 12.0 高知県平均 9.7

扶助費の分析欄

子育て世帯等臨時特別支援事業費288,600千円が皆増、子育て世帯への臨時特別給付事業費230,500千円も皆増となったこと等により、総額では417,180千円増となった。扶助費の占める割合としては減少傾向にあるものの、今後も生活保護費については、資格審査の適正化やレセプト点検実施などにより、適正給付に努め扶助費の抑制を図る必要がある。

その他

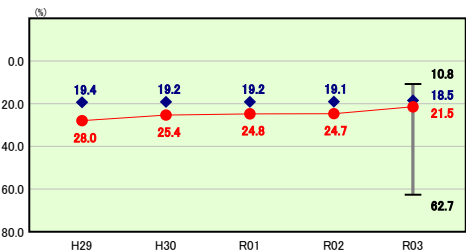


類似団体内順位 128/132 全国平均 12.0 高知県平均 13.3

その他の分析欄

H27年度以降、ふるさと納税により積み立てた基金を諸事業に充当してきた結果、数値は改善傾向にあるが、依然として類似団体平均及び全国平均を上回っているため今後の推移を注視する必要がある。

公債費

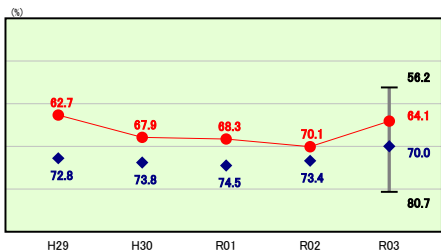


類似団体内順位 102/132 全国平均 15.7 高知県平均 18.5

公債費の分析欄

新規地方債の発行の抑制や補償金免除繰上償還制度の活用（H19～21年度）等により、市債残高は徐々に減少し、公債費の経常収支比率は改善傾向にあったが、補償金免除繰上償還の財源として発行した借換債の元金償還や、過疎対策事業債の元金償還の開始等により、経常収支比率に占める公債費の割合は高止まりを続けていた。しかしながら、長期にわたる地方債の新規発行額の抑制により徐々に公債費の圧縮が進んでおり、今後も経常収支比率の改善に努め改善を目指す。

公債費以外



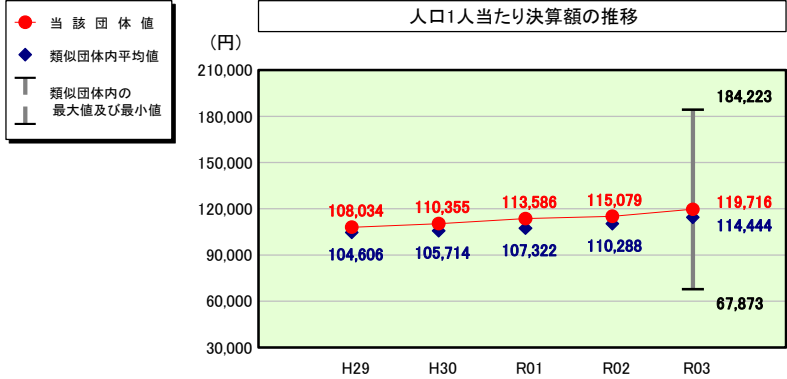
類似団体内順位 13/132 全国平均 73.2 高知県平均 68.0

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率については、ふるさと納税を原資として積み立てた、すきさがすきさ基金繰入金を充当したこと等により着実に改善傾向であるが、類似団体平均値と比較すると低い比率であるため、今後も中期的な視点により判断し改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

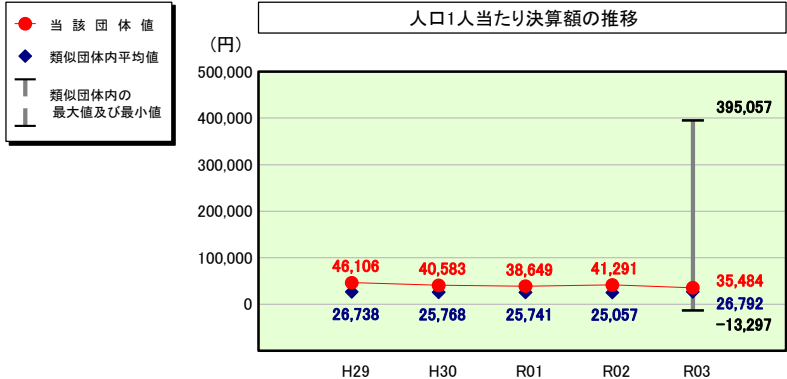
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,015,606	97,831	104,625	▲ 6.5
一部事務組合負担金(補助費等)	408,103	19,808	9,752	103.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,425	652	1,608	▲ 59.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,303	7,295	4,175	74.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,803	233	2,340	▲ 90.0
▲退職金	▲ 125,731	▲ 6,103	▲ 8,060	▲ 24.3
合計	2,466,509	119,716	114,444	4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.97	10.60	0.37
ラスパイレス指数	96.6	97.5	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

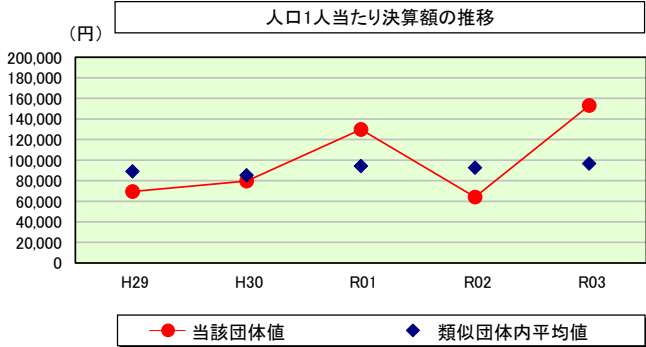


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,866,044	90,571	72,468	25.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	269,741	13,092	17,710	▲ 26.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,567	76	2,475	▲ 96.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,628	467	637	▲ 26.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 126,955	▲ 6,162	▲ 3,769	63.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,288,938	▲ 62,561	▲ 62,733	▲ 0.3
合計	731,087	35,484	26,792	32.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29		1,562,319	69,430	▲ 2.6	88,968	6.8	▲ 9.4
	うち単独分	462,386	20,549	▲ 39.4	45,482	5.5	▲ 44.9
H30		1,753,962	79,631	14.7	85,173	▲ 4.3	19.0
	うち単独分	597,128	27,110	31.9	43,913	▲ 3.4	35.3
R01		2,792,338	129,864	63.1	94,081	10.5	52.6
	うち単独分	866,273	40,288	48.6	48,949	11.5	37.1
R02		1,351,507	64,089	▲ 50.6	92,632	▲ 1.5	▲ 49.1
	うち単独分	586,476	27,811	▲ 31.0	47,978	▲ 2.0	▲ 29.0
R03		3,154,675	153,117	138.9	96,469	4.1	134.8
	うち単独分	2,237,743	108,612	290.5	49,775	3.7	286.8
過去5年間平均		2,122,960	99,226	32.7	91,465	3.1	29.6
	うち単独分	950,001	44,874	60.1	47,219	3.1	57.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

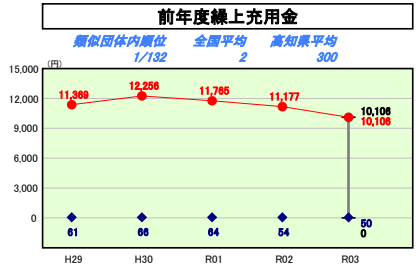
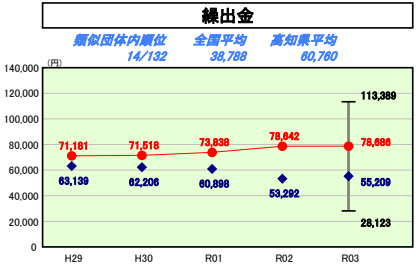
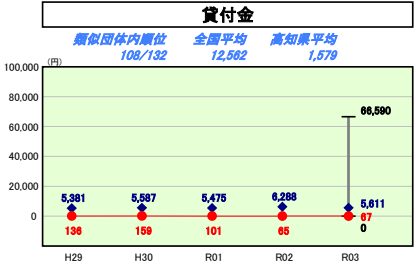
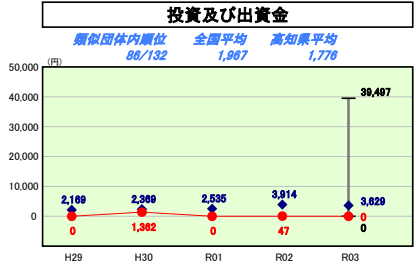
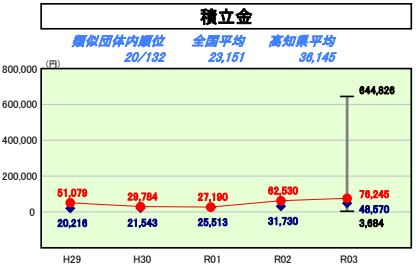
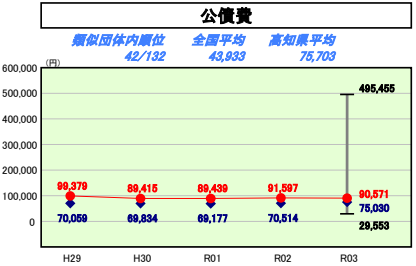
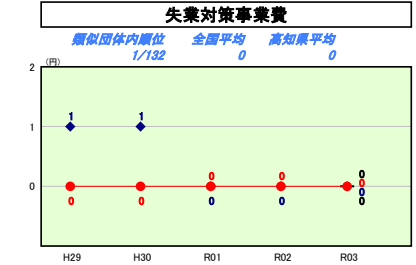
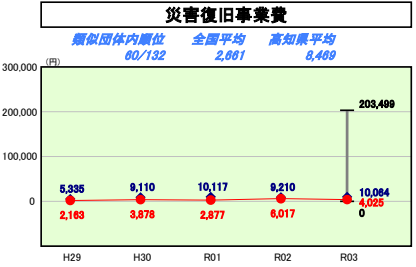
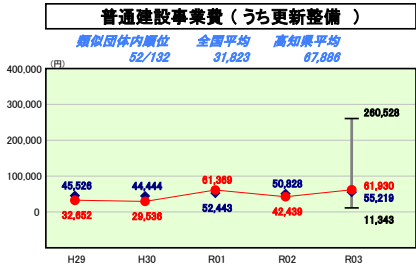
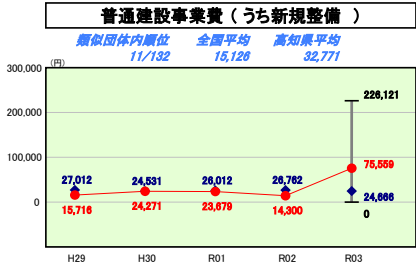
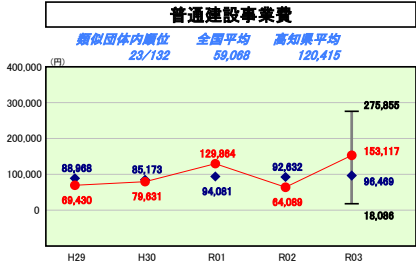
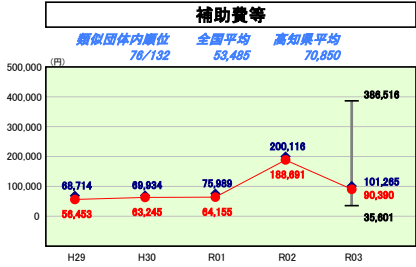
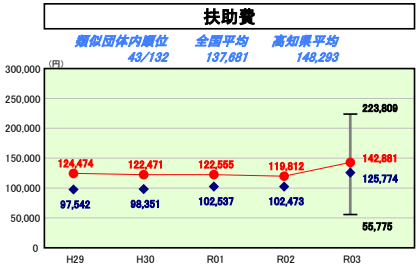
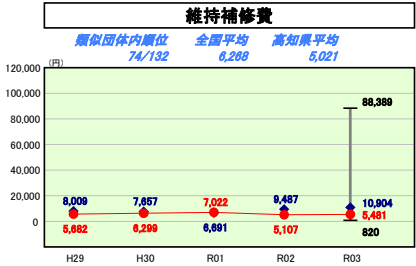
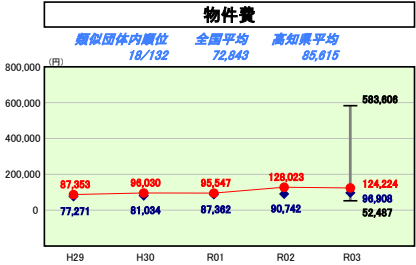
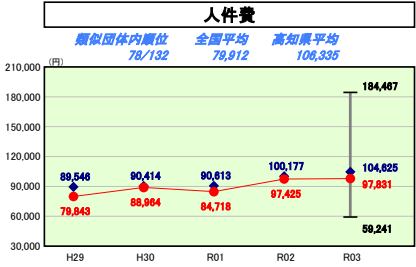
人口	20,603人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,260人(R4.1.1現在)	実質実質赤字比率	-	%
面積	135.35km ²	実質公債費比率	13.6	%
総人口	18,945,082千円	将来負担比率	44.7	%
総面積	17,999,302千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実収支	820,852千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	7,479,583千円			
地方債現在高	17,573,613千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

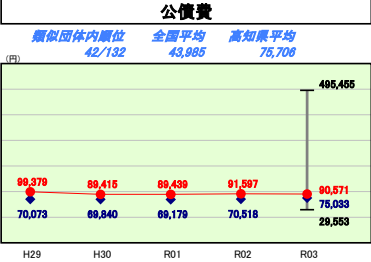
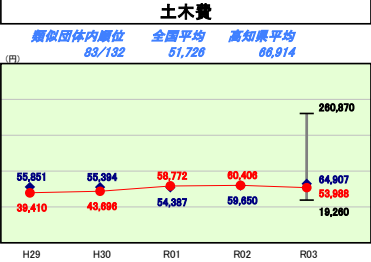
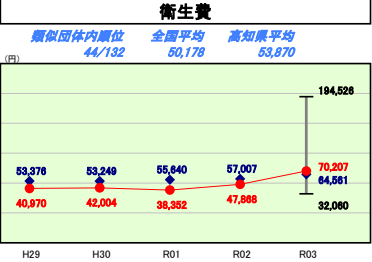
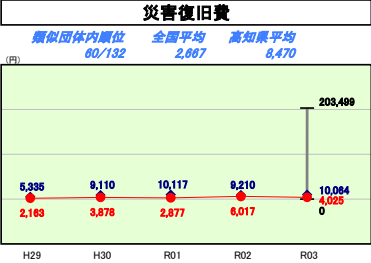
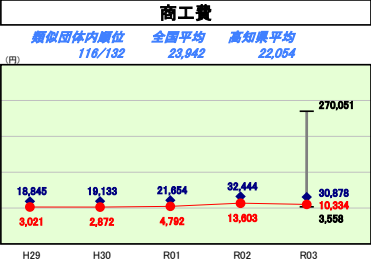
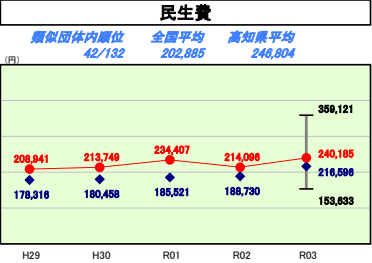
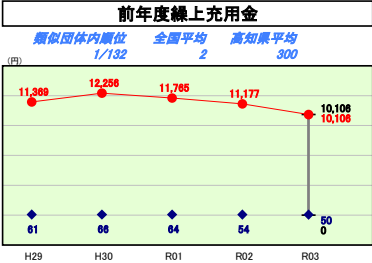
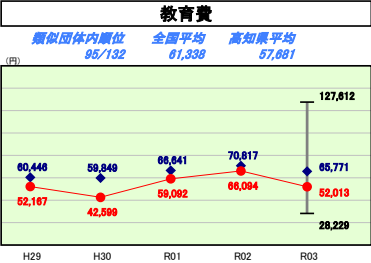
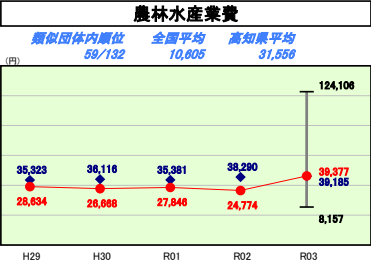
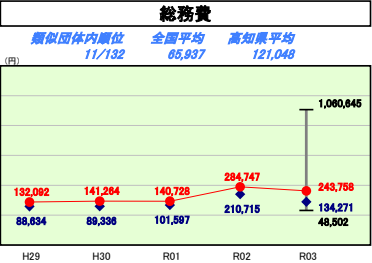
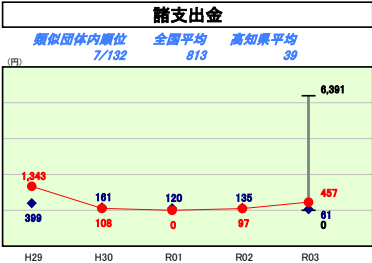
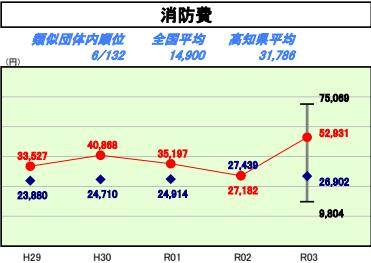
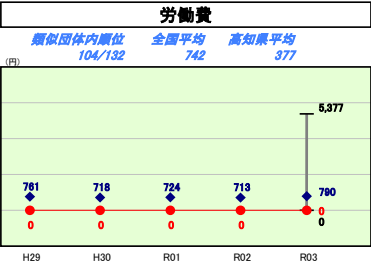
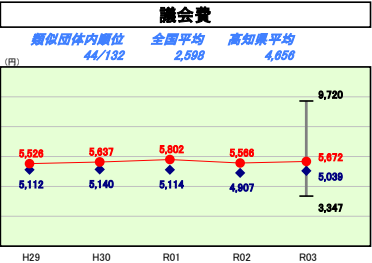
- ・義務経費のうち、人件費については、感染症対策事業費20,769千円が皆増となったものの、退職手当が70,095千円の減額となったこと等により、人件費全体では38,895千円の減額となった。
- ・物件費については、ふるさと納税寄付額の減少により、返礼品にかかるすきさ応援事業費が149,538千円減となったなど、物件費全体では150,354千円減となった。
- ・普通建設（単独）では、野外体験施設整備事業736,757千円の増額、防災行政無線デジタル化移行事業費476,140千円の増額、クリーンセンター横浪復旧事業費397,870千円の皆増など大幅な増が見られ、1,651,267千円の増額となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	20,603人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,260人(R4.1.1現在)	通給実質赤字比率	-%
面積	135.35km ²	実質公債費比率	13.6%
農産物出荷総額	18,945,082千円	将来負担比率	44.7%
実質収入	17,999,302千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質支出	820,852千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	7,479,583千円		
地方債現在高	17,573,613千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

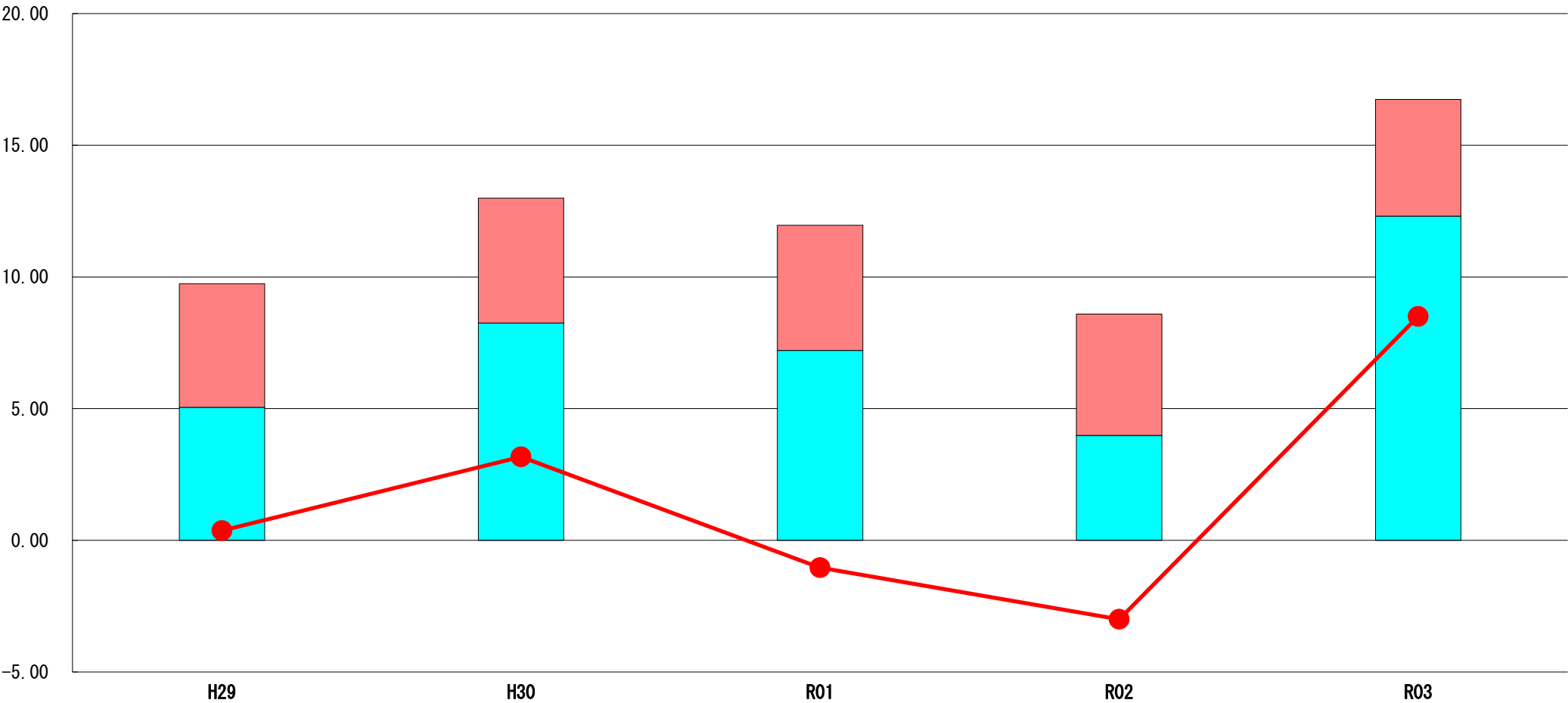
- ・農林水産業費については、安和漁港海岸高潮対策事業費92,779千円の増、産地パワーアップ事業費95,916千円の増、農業クラスター促進事業費70,000千円の皆増などにより、農林水産業費全体としては288,860千円の増となった。
- ・消防費については、防災行政無線デジタル化移行事業費478,020千円の皆増などにより、消防費全体としては517,328千円の増となった。
- ・公債費については、過去に実施した国体関連施設や津波地震対策の防波堤整備等に多額の地方債を発行したことにより、類似団体平均及び全国平均を上回っているが、R3年度は65,551千円減額となり中期的には減少傾向にある。
- ・前年度繰上充用金についてはH23年度から住宅新築資金等貸付事業特別会計において計上することとなり、以来右肩上がりで上昇し類似団体内順位で1位となっていたが、H30年度にピークを迎え、その後は緩やかに改善する見通しである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

高知県須崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		4.69	4.74	4.75	4.61	4.43
実質収支額		5.05	8.25	7.21	3.98	12.31
実質単年度収支		0.37	3.17	▲ 1.04	▲ 3.00	8.50

分析欄

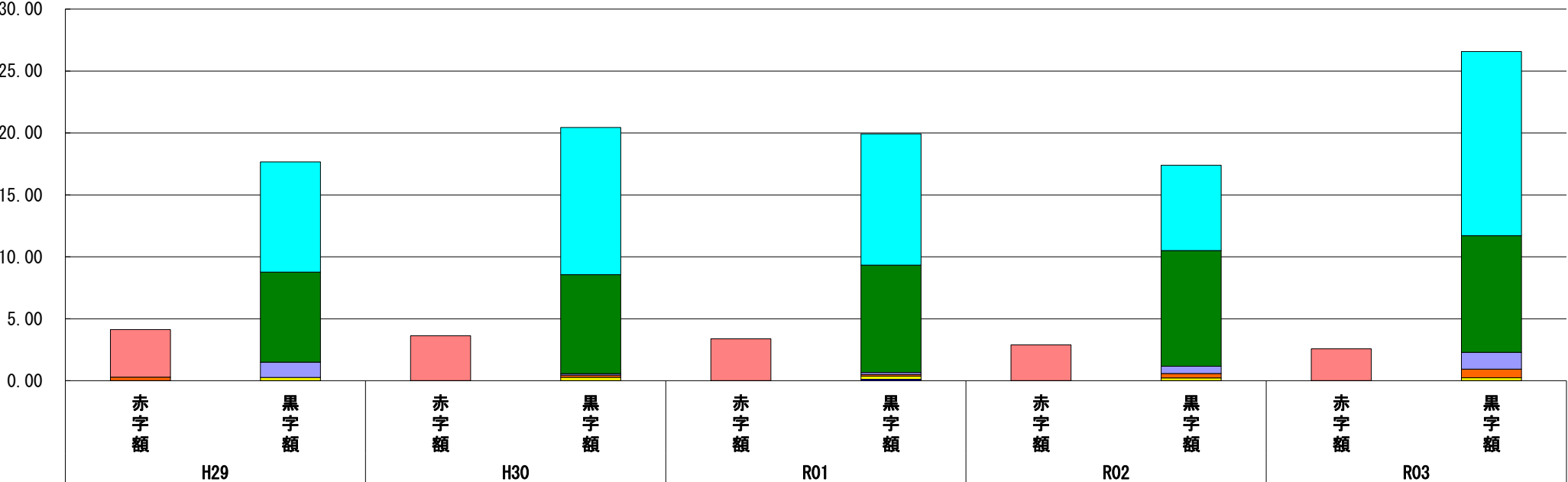
数次にわたる行政改革大綱により、徹底した歳出削減に取り組んだ結果、財政調整基金の繰入を回避しつつ、減債基金を活用して地方債の繰上償還をH24：104,000千円、H25：423,200千円、H26：244,689千円、H28：410,070千円実施した。その結果、改善傾向にあった標準財政規模比における実質収支だが、普通建設事業費の増大等によりR1年度からマイナス傾向であった。R3年度は実質収支額の増大により実質単年度収支も8.5%と改善したが、今後とも市税確保による歳入増、事務の効率化、起債発行抑制等を継続し、財政調整基金残高を全

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

高知県須崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 3. 84	▲ 3. 63	▲ 3. 38	▲ 2. 89	▲ 2. 57
一般会計		8. 89	11. 88	10. 60	6. 88	14. 88
水道事業会計		7. 27	7. 99	8. 66	9. 34	9. 41
介護保険特別会計		1. 24	0. 12	0. 17	0. 59	1. 35
国民健康保険特別会計		▲ 0. 29	0. 18	0. 13	0. 35	0. 70
後期高齢者医療特別会計		0. 26	0. 27	0. 26	0. 23	0. 24
バス事業特別会計		0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
スクールバス特別会計		0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0. 00	0. 00	0. 11	0. 00	0. 00

分析欄

H22年度以降、住宅新築資金等貸付事業特別会計で貸付金収入の収納率が低下して赤字決算となり、R2年度においても赤字決算となったが赤字額は減少した。今後は、競売、徴収強化等により歳入確保に努める。また、国民健康保険特別会計において、H26年度から赤字を計上していたが、H29年度に保険税率の見直しを行い、H30年度からは黒字決算となっている。今後においても、給付の適正化を図り、黒字を継続できる体制を目指す。

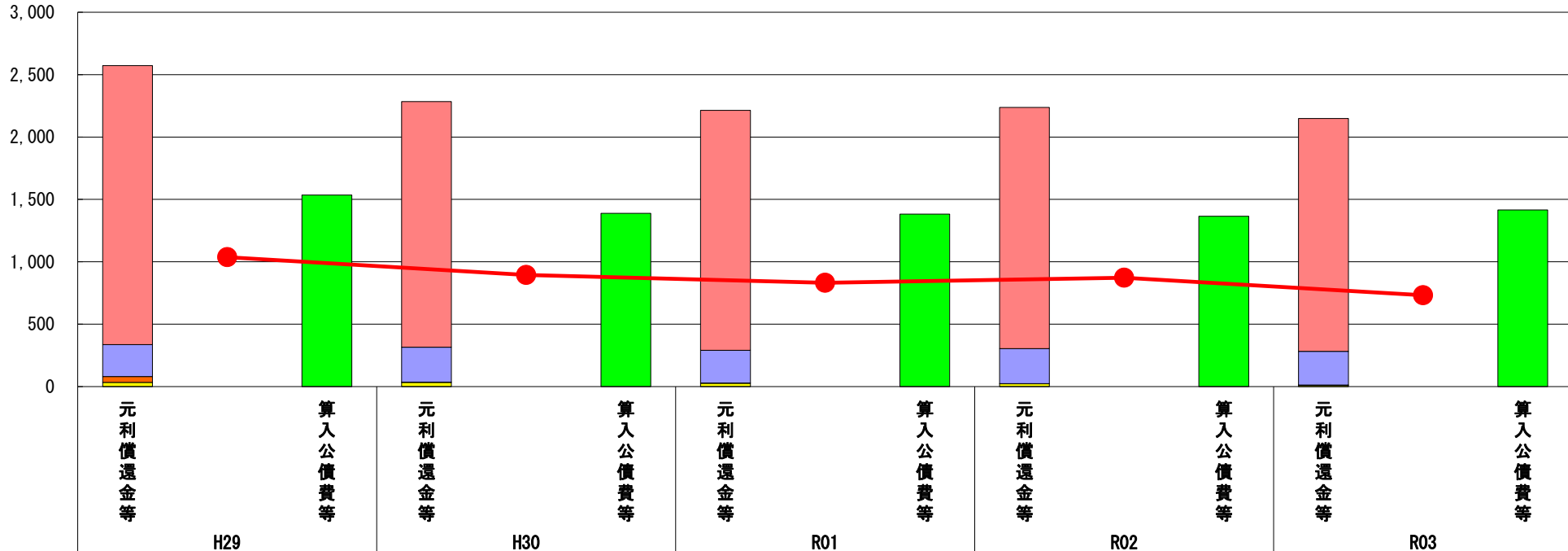
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

高知県須崎市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,236	1,969	1,923	1,932	1,866
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		256	279	262	281	270
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47	2	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		33	34	27	22	10
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,535	1,389	1,382	1,365	1,416
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,037	895	832	872	732

分析欄

補償金免除繰上償還や市債の発行基準を設けた結果、地方債現在高は大幅に減少し、元利償還金も減少している。算入公債費についても交付税算入のある地方債の発行に重点を置いており今後も交付税算入の少ない地方債の発行抑制に努める。人口減少等により普通交付税の増額は見込めず、標準財政規模も減少していくことが考えられるため、実質公債費比率の改善には、分子の数値を減少させる必要があるため、今後も公債費の圧縮に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

該当無し。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

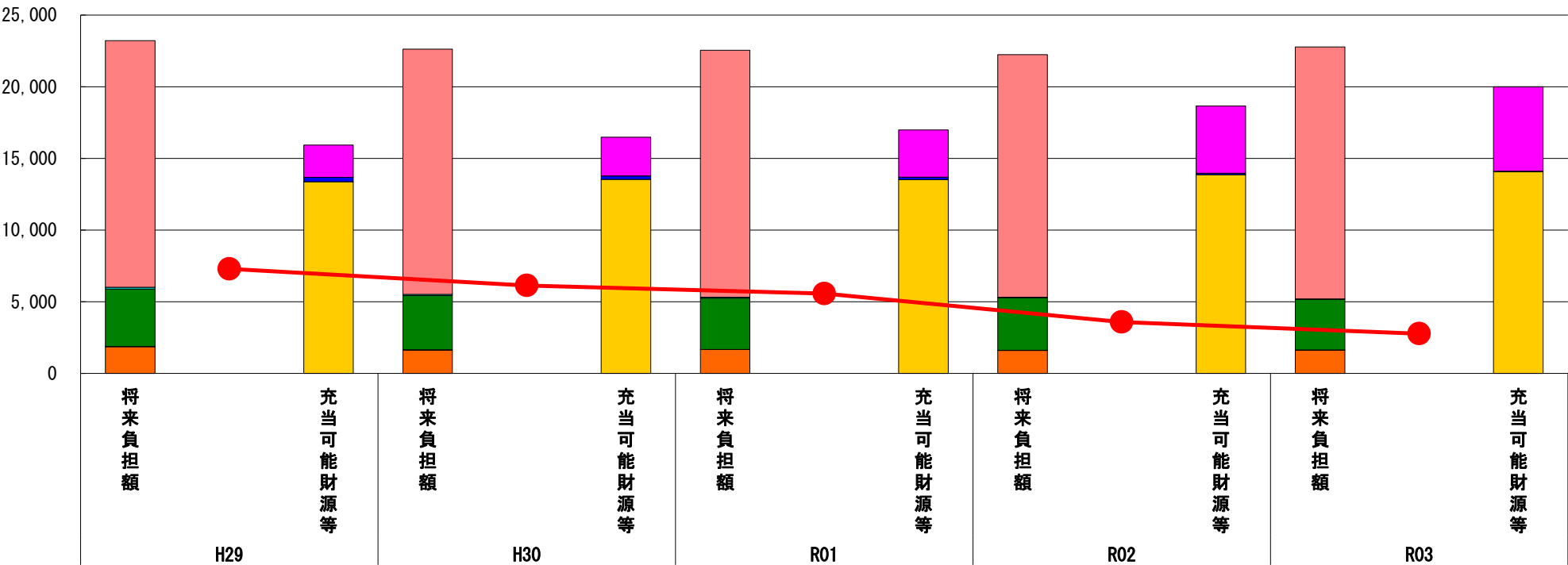
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

高知県須崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,216	17,110	17,237	16,928	17,574
	債務負担行為に基づく支出予定額		117	84	59	39	30
	公営企業債等繰入見込額		4,012	3,776	3,584	3,661	3,528
	組合等負担等見込額		10	9	7	6	4
	退職手当負担見込額		1,868	1,642	1,665	1,609	1,638
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,247	2,707	3,295	4,691	5,893
	充当可能特定歳入		312	248	177	95	43
(A) - (B)			13,369	13,532	13,511	13,869	14,067
		将来負担比率の分子	7,294	6,134	5,570	3,587	2,771

分析欄

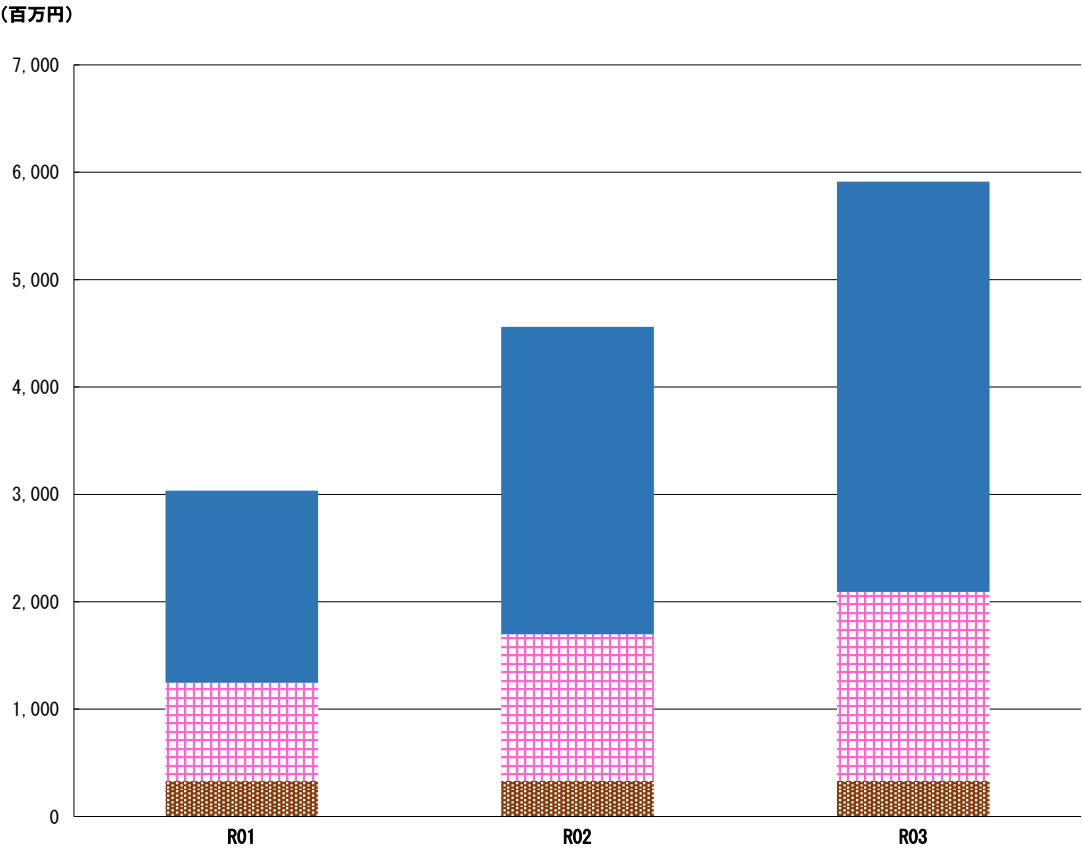
地方債発行に基準（臨時財政対策債と災害復旧事業を除いた年間の地方債発行額と元金償還額の差額7億円以上）を設けた結果、地方債現在高は近年減少傾向にあったが、近年の普通建設事業費の増大によりR3度の地方債現在高は増額となった。

その他にも、H24年度～26年度まで3年連続となる繰上償還を実施し、H28年度においても410,070千円繰上償還を実施したことにより、着実に数値が改善している。しかしながら、学校等の公共施設に加えて、橋梁や下水道施設等インフラの老朽化が進んでおり、順次長寿命化改修や更新等も必要となるため、公営企業債繰入見込額も依然として高止まりしている。

充当可能基金においては、ふるさと納税を原資にした基金が大幅に増加しており、数値の健全化に寄与している。今後も、地方債の発行に基準を設け、さらに地方債の繰上償還をおこなうことで地方債現在高を削減させ、将来負担比率

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R01	R02	R03
	財政調整基金	330	331	331
	減債基金	916	1,366	1,761
	其他特定目的基金	1,789	2,864	3,821
	すさがすきさ応援基金	1,176	1,932	2,541
	施設等整備基金	346	425	512
	まちひとしごと創生推進基金	0	100	410
	須崎市防災対策加速化基金	143	143	73
	図書館のある海のまち創り基金	0	100	79
基金残高合計		3,035	4,561	5,913

令和3年度

高知県須崎市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金については、近年大きな増減はない状況となっているが、決算剰余の積立により減債基金は増加している。特定目的基金においては、ふるさと納税を原資としたすさがすきさ応援基金や将来の施設更新に備えた施設等整備基金が増加しているため、基金全体としては増傾向である。

(今後の方針)

住宅新築資金特別会計で2億円程度の赤字を計上しているため、決算補填に対処できるよう財政調整基金を3億円以上確保している。減債基金については、基金残高を注視しながら、適宜繰上償還財源として活用することとしている。各特定目的基金については、使途に沿った活用を検討しており、特に施設等整備基金については、H28年度以降1～1.5億円を積立て、将来の施設整備に備えている。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金は基本的に減債基金に積み立てているため、近年は増減はない状況である。

(今後の方針)

住宅新築資金特別会計で2億円程度の赤字を計上しているため、決算補てんに対処できるよう財政調整基金を3億円以上確保している。今後においても現在の基金残高を下回らないような基金運用に努める。

減債基金

(増減理由)

令和2年度に引き続き、令和3年度も歳入不足による取り崩しは実施せず、決算剰余金による積立が300,000千円、臨時財政対策債分としての積立が94,737千円となったため、残高は1,760,819千円となった。

(今後の方針)

収支不足を補てんして予算編成及び決算を行っているため、急激な増額は見込めない状況であるが、今後も基金残高を注視しながら財源確保に努める。

其他特定目的基金

(基金の使途)

すさがすきさ応援基金については、ふるさと納税を原資として積み立て、本市における子育てや産業振興、防災対策に重点的に活用している。また、施設等整備基金においては、将来的な施設更新や施設整備に向け150,000千円程度を毎年積み立てている状況である。防災対策加速化基金については、防災対策に要した起債の償還財源として活用している。

(増減理由)

すさがすきさ応援基金においては、ふるさと納税が順調なことから609,885千円残高が増加している。施設等整備基金においては、将来の施設整備に向け150,000千円を積み立てることとしており、R3年度においては取崩しと相殺した結果、残高としては86,982千円増の512,305千円となった。

(今後の方針)

類似団体と比較して、財政調整基金及び減債基金残高が非常に少ない状況であり、すさがすきさ応援基金が、本市の目指すまちづくりに多大な貢献をしている状況である。今後においても、財政調整基金及び減債基金の不足を補う主要基金として、残高確保に努めると同時に住民福祉の向上に向けた政策的事業の財源として有効活用を図る。